

令和3年10月27日

京都経済情勢報告

(令和3年10月判断)

1. 総論

【総括判断】

「京都府内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡

(注) 令和3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡
設備投資	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	3年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では、厳しい状況が継続しているものの、足下では客足の回復など持ち直しの動きがみられるほか、スーパーでは、飲食料品が好調であり、引き続き堅調に推移している。

コンビニエンスストア販売は、主に繁華街や観光地の店舗で客足が戻りきらず、厳しい状況が継続している。

乗用車の新車登録届出台数は、部品不足に伴う減産の影響を受け、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

家電販売は、パソコンやテレビの買い替え需要の落ち着きなどから、一服感がみられる。

ドラッグストア販売は、客足が少しずつ戻ってきており、緩やかに持ち直しつつある。

ホームセンター販売は、引き続きDIY用品や園芸用品は好調なもの、アウトドアやインテリア用品は低調となっており、一服感がみられる。

観光動向 「緩やかな持ち直しの動きがみられる」

観光動向は、厳しい状況が続いているものの、緊急事態宣言の解除により、徐々に旅行客も増えつつあることから、足下においては、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

- 緊急事態宣言の発令に伴い、入店制限や催事縮小等の対応を行い、売上、入店客数ともに大きく落ち込んだが、足下においては、客足はコロナ禍前の6割～7割程度まで回復しており、売上も前年同期を超えてきている。(百貨店)
- 特需のあった前年とほぼ同水準の売上を維持している。近頃は総菜を買って食事を済ます傾向にあり、総菜の売上が伸びている。(スーパー・中小企業)
- 住宅街や郊外店舗は、在宅勤務の浸透や外出自粛の影響により、特需のあった前年とほぼ同じ高水準の売上を維持している一方、都市部や観光地の店舗については、客足、売上ともに落ち込んだままである。(コンビニエンスストア・大企業)
- 緊急事態宣言による来店客数の減少はみられなかったものの、自動車減産の影響により、必要な台数を確保できず販売台数は伸び悩んだ。しかし、人との接触回避のために、自動車利用の増加やキャンプの流行等もあり、消費者の購買意欲は減退していないと考えている。(自動車販売・中堅企業)
- 巣ごもり需要やテレワーク需要により、前年の売上は例年より高水準であったが、これらの需要が一巡し、足下においても引き続き前年の売上を下回っている。(家電量販店・大企業)
- 緊急事態宣言が発令されていたが、日中に限っては外出自粛の影響も小さく、ある程度人流が戻ってきたことから、売上の増加にもつながったものと考えられる。(ドラッグストア・中小企業)
- 園芸用品、ペット用品は前年からの好調を維持しているものの、緊急事態宣言によるキャンプ場の閉鎖等によって、アウトドアグッズは低調になっており、例年程度の売上に戻りつつある。(ホームセンター・大企業)
- 客室稼働率は低水準で推移しており、非常に厳しい状況が続いているが、足下においては、新規の予約や旅行客も増え始め、ワクチン接種の拡大による観光へのマインドの変化を期待している。(宿泊・中堅企業)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数は、電子部品・デバイスや輸送機械などが低下しているものの、生産用機械や電気・情報通信機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直している。また、企業ヒアリングでは、引き続き、中国など海外企業から半導体製造装置等へ旺盛な需要があるとの声が聞かれている。

- ▶ 半導体製造装置やEV向けを中心に、中国をはじめ世界的に設備投資が活発で、受注はコロナ禍前を上回る高い水準を維持しており、需要はしばらく高止まりするとみている。一方で、部材不足により、納期の長期化や、需要増に応えきれていないところもある。(電気機械・大企業)
- ▶ 世界的な半導体不足の影響から、半導体関連の受注が大幅に増加している。製造業全体が、在庫を積み増す方向に転じており、さらに需要を押し上げている。半導体の需給ひっ迫は来年まで続く予想しており、当面の間好調を維持できると考えているが、最大のリスク要因は原材料の調達難であり、仕入先の変更や代替品で凌いでいる。(業務用機械・大企業)
- ▶ コロナ禍における感染予防の観点から、省人化、省力化の流れはさらに加速しており、流通向けや工場向けの設備投資需要が堅調で、高水準を維持している。(生産用機械・中堅企業)
- ▶ コロナ禍において大幅に生産縮小した前年と比較すると、大きく増加しているものの、半導体や部品不足により、コロナ禍前の水準には戻り切れていない。(輸送用機械・大企業)

■ **雇用情勢** 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は1倍を超える水準で推移しており、雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

- ▶ 今後の経済回復を見越して、徐々に人材の不足感が現場に出始めている。(業務用機械・大企業)
- ▶ 基幹システムの導入に向けた検討を進めているが、高度な知識を持ったIT技術者が不足しており、求める人材を確保できない。(電気機械・大企業)
- ▶ 施工管理部門で人手不足の状況が続いている。専門技術が必要な職種は、充足するのが難しい。(建設・中堅)
- ▶ 製造業においては、コロナ禍前の新規求人数を上回っている業種もあり、全体的に回復傾向がみられる。一方、宿泊、飲食サービス業については、新規求人数の対前年比は連続で増加しており、回復傾向にはあるものの、コロナ禍前と比べると低水準となっており、依然として厳しい状況にある。(官公庁)

■ **設備投資** 「3年度は前年度を上回る見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

製造業では、情報通信機械などが前年度を下回っているものの、電気機械、生産用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

非製造業では、その他サービス業などが前年度を下回っているものの、学術研究・専門・技術サービス、金融・保険などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「3年度は増益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」3年7-9月期

製造業では、その他製造業などが減益となるものの、情報通信機械、生産用機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、不動産などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

- **住宅建設** **新設住宅着工戸数**(後方3か月平均)で見ると、前年を上回っている。
- **公共事業** **前払金保証請負金額累計**で見ると、前年を下回っている。
- **企業倒産** **倒産件数**は、前年を下回っている。
- **企業の景況感** **法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)**の景況判断BSIで見ると、現状判断は全産業で「下降」超となっており、規模別では、大企業、中堅企業では「上昇」超、中小企業では「下降」超となっている。先行きについて全産業で見ると、3年10~12月期は「上昇」超に転じ、4年1~3月期は「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

連絡・問合せ先 京都財務事務所財務課 TEL075-752-1418